



農業農村整備

かごしま

VOL. 333

平成28年1月発行



トピックス

農業農村整備優良地区コンクール
本県から2地区が受賞候補に



水
土
里
ネ
ット

水土里ネット鹿児島

<http://www.midorinet-kagoshima.jp/>



新年のご挨拶

水土里ネット鹿児島
(鹿児島県土地改良事業団体連合会)
会長 永吉 弘行



新年あけましておめでとうございます。

皆さま方には、かねてより、本県の農業・農村の振興や、本会の組織運営に対しまして格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、昨年は、農業農村整備を取り巻く情勢に明るい兆しを実感する年でありました。

まず、3月に策定された「新たな食料・農業・農村基本計画」では、農業の成長産業化を進める「産業政策」と、構造改革を後押ししつつ、農業・農村の多面的機能の発揮を進める「地域政策」を車の両輪として、農業・農村が将来にわたってその役割を適切に担っていけるよう、施策の改革や国民全体による取り組みを進めるための指針が示されました。

また、地方創生の視点から、農山漁村の活性化に向けた具体的な取り組みが進められるとともに、6月には「経済財政運営と改革の基本方針2015(骨太の方針)」や「日本再興戦略改訂2015」に、初めて「土地改良事業の一層の推進」が明記されたところです。

農業農村整備関連予算の大幅削減以降、依然として回復が実現しない状況が続く中、本会でもこのような動きを受けて、全国水土里ネットの二階会長をお迎えした「農業農村整備懇話会」や、県内各地域において「土地改良区地域連絡会議」を開催しながら、必要な予算が措置されないことにより、農業水利施設の補修・更新などの事業実施に支障を来している土地改良区等の声を集約し、喫緊の課題として強く要請してまいりました。

その結果、昨年末にはTPP交渉の大筋合意を受けた政策大綱の決定を踏まえた、平成27年度補正予算と平成28年度当初予算概算も決定され、農業農村整備関連予算は総額1,222億円の増額となったところです。当初予算概算要求の満額確保は実現しませんでした。第3次安倍内閣で就任されました森山農林水産大臣をはじめ、農業農村整備の推進にご理解をいただいている多くの国会議員各位のご配慮に深く感謝するものでございます。

申し上げるまでもなく、県内の農業・農村が多くの課題を抱える現在、農業農村整備は「地方創生」、「農業の競争力強化」、「国土強靱化」などの政策課題において重要な役割を果たしており、持続可能な強い農業の実現のためには、農業の体質強化に直結する土地改良事業の計画的・安定的実施は必要不可欠です。加えて、地域農業・農村の実態を適切に把握し、その声を的確に届ける仕組みも必要です。

本会といたしましても、これまで培ってきた経験と技術を活用し、食料の安定供給や農業・農村の多面的機能を生かすため、農地・農業用水等の地域資源を良好な状況で次世代に継承していく責務を果たせるよう、各種事業の推進に積極的に関与しながら、さまざまな支援活動に取り組むとともに、本年は、農業農村整備を必要とする関係者の声を届ける代表者の活動を強く支援してまいりたいと考えておりますので、どうかよろしく願いいたします。

最後に、本年が皆さまにとりまして実りある年となりますようご祈念申し上げまして、新年のご挨拶といたします。



新年のご挨拶

鹿児島県農政部長
福田 博史



新年明けましておめでとうございます。

皆さまには、かねてより、本県の農業農村振興施策の推進にご理解とご協力を賜り、心から感謝申し上げます。

昨年は、本県で「第30回国民文化祭・かごしま2015」が開催され、去る10月31日から11月15日までの16日間、県内すべての市町村で多彩なイベントが実施されました。大会には、県内外から多くの来訪者があり、本県のさまざまな文化芸術を通して「本物。鹿児島県」の多彩な魅力の情報発信につながったものと考えております。

農業面では、本県の関係の皆さまが、全国茶品評会において最も優れた産地に授与される産地賞を受賞されるとともに、個人部門でも農林水産大臣賞を受賞され、また、全日本ホルスタイン共進会においても、1部門で本県の出品牛が最優秀賞にあたる優等賞を受賞するなど、明るい話題がありました。

一方で、梅雨期の長雨や日照不足により、農作物の生育に大きな影響が生じたほか、8月下旬に襲来した台風15号により、農業関係施設の損壊をはじめ、多くの農業被害が発生いたしました。

被災された方々には、心からお見舞いを申し上げます。

さて、我が国の農業・農村を取り巻く情勢は、農業従事者の減少・高齢化やグローバル化の急速な進展、国民の食の安心・安全に対する関心の高まりなど、大きく変化しています。

なかでも、TPP協定については、昨年10月に大筋合意に至ったところであり、先月には、11月に公表した「総合的なTPP関連政策大綱」を踏まえた国内対策について、平成27年度補正予算や平成28年度予算の概算決定がなされたところです。県としましては、農業分野を中心に多大な影響が危惧されることから、これらの予算を積極的に活用するとともに、今後とも農家の方々が安心して経営を継続できるよう、農林水産業関係諸団体の意見などを踏まえ、国に必要な働きかけを行ってまいりたいと考えております。

また、昨年3月に見直しを行った「かごしま食と農の県民条例に基づく基本方針」において、地域の中心となる経営体の確保・育成や農地集積による経営規模の拡大、収益性の高い畑かん営農の推進、畜産や園芸などの競争力のあるブランド産地の育成、昨年4月に開設した大隅加工技術研究センターの活用などによる高付加価値型農業の展開などの施策を重点的に進めることにより、「安心・安全・新食料供給基地」の実現を目指してまいります。

特に農業農村整備の分野においては、農地集積と連携した農業基盤の整備や農地・農村の防災減災、土地改良施設の長寿命化など農地の強靱化を推進し、食料の安定供給に向けた生産力の充実強化を図るとともに、多面的機能支払交付金を活用して、農地や農業用施設等の保全を行う水土里サークル活動を引き続き支援してまいりますので、皆さまの一層のご理解・ご協力をお願いいたします。

終わりに、本年が皆さまにとりまして実り多き年でありますよう、心からお祈り申し上げます。新年の挨拶といたします。

鹿児島県農政部農業土木技監
又木 雄二



謹んで新年のお喜びを申し上げます。

貴会には、かねてより、本県の農業・農村の振興及び農業農村整備の推進にご理解と多大なご協力を賜り、深く感謝申し上げます。

昨年は、8月下旬に台風15号が襲来し、県内の農作物や農業用施設に被害が発生しました。被災された県民の皆さま方には、心よりお見舞いを申し上げますとともに、復旧に際し、尽力された市町村及び土地改良区の皆さまに対しまして感謝申し上げます。

さて、国におきましては、昨年3月に閣議決定された「新たな食料・農業・農村基本計画」に基づき、構造改革の加速化や国土強靱化に向けた事業の計画的かつ効果的な実施に資するため、新たな土地改良長期計画を策定することとしております。検討にあたっては、現場の実情や施策の課題について認識を深めるため、農業農村整備に携わっている方々との意見交換を行う地方懇談会を開催するなど、地域の声を重視した検討がなされているところです。今後、農業・農村の構造の変化に対応した土地改良制度や土地改良区のあり方等についても、検討がなされると聞いております。

一方、本県におきましては、昨年見直した「かごしま食と農の県民条例に基づく基本方針」に基づき、効率的かつ安定的な農業経営の育成や農業生産性の向上を図るため、担い手への農地の集積・集約化と併せて、高性能大型機械の導入が可能となるような農地の大区画化・汎用化、収益性の高い安定した畑作経営の展開のためのほ場整備、畑地かんがい施設の整備等を推進していくこととしております。また、農業生産力の維持向上に向けて、農道、農業水利施設等の点検とそれを踏まえた効果的な長寿命化対策や円滑な更新を促進することとしております。

このような中、大規模畑地かんがいについては、県内各地において、事業を積極的に推進しており、その一つである国営かんがい排水事業沖永良部地区で、昨年1月に一部通水が始まりました。水利用による農業生産性の向上や省力化、さらには高収益作物の導入による農業経営の安定化につながり、沖永良部島の農業・地域経済の更なる発展につながるものと期待しております。

今後とも、曾於地域、肝属地域、徳之島、沖永良部島において、「畑地かんがい営農ビジョン」に基づいた営農が展開され、畑地かんがいの効果が着実に発揮されるよう、事業の早期完成に向けて関係機関と一体となって、取り組んでまいります。

最後に、土地改良事業団体連合会、市町村及び土地改良区の皆さまにおかれましては、会員や関係機関への技術支援、農業水利施設等の適正な維持・管理等、さまざまな面でのより一層のご活躍を期待しております。

今年一年が皆さま方にとりまして、実りある、また大いなる発展の年となりますことをご祈念申し上げます。新年の挨拶といたします。



新年のご挨拶

「闘う土地改良」の先頭に立って

全国水土里ネット会長会議
顧問 進藤 かねひこ



新年あけましておめでとうございます。皆さま方におかれましては、良き年をお迎えのことと、心よりお慶び申し上げます。

私は、昨春、新しく全国土地改良事業団体連合会会長に就任された二階俊博先生が提唱された「闘う土地改良」に込められた真義に感銘し、また触発され、政治活動の途を志す決意を固め、昭和61年に入省以来、29年間勤めてきた農林水産省を昨年6月、中山間地域振興課長を最後に辞職しました。

その後、7月29日に都道府県土地改良事業団体連合会会長会議（全国水土里ネット会長会議）顧問を仰せつかり、全国各地を回り、その実情を聞かせていただきました。移動した距離は約30万km、日本の農業水路の総延長約40万km（地球10周分）の4分の3に達しました。全国を巡回する中で、我が国の国土には人間の体でいうと動脈と静脈にあたる農業用水路・排水路が隅々まで張り巡らされ、肉体にあたる450万haの農地と一体になって国民の食料を支えており、多面的機能の適切な発揮を通じて、まさに日本の国土を支えていることを改めて実感した次第です。

そして、さまざまな課題も聞かせていただきました。農業・農村の現場で聞く声は本当に切実で、心に響きました。過去・現在・将来とも国民の食料を支える農地と水、それを可能としている土地改良は「日本の命綱」であります。その命綱が切れそうになっていることに強い危機感を禁じ得ません。

全国各地を回り始めてから約4ヵ月を経た時点で、私なりに全国の声を集約し、全国水土里ネット会長会議に報告しました。そして、その報告した内容を私に課せられた5つの使命として承り、その使命を果たすため全身全霊で取り組んでまいります。

1. 土地改良の予算確保に全力
2. 日本型直接支払制度の充実に全力
3. 災害に強い農山漁村づくりに全力
4. 自然豊かな美しい農山漁村の継承に全力
5. 農業と農山漁村への国民の理解に全力

この「5つの全力」を通じて、「安全で安心な食」、「大切な農地と水」、「美しい農山漁村」、この3つを守り抜くことを約束します。

そして、農業・農村の現場と行政・国政の場とのキャッチボールを主導し、自らがそのボールとなって粘り強く両方の「場」を往復できるように、果敢な中にも謙虚に自己を研鑽し、更に幅広く深く政治活動を前に進める覚悟です。

最後に、今年は、土地改良にとって剣ヶ峰と言ってよい程の大きな節目の年となります。私は、幅広い国民の皆さんのご理解と土地改良に関わる私たちの結束を源泉として、「闘う土地改良」の先頭に立って全力疾走することを改めてお誓いします。

本年が皆さまお一人おひとりにとって良き年となることを祈念し、私の年頭のご挨拶といたします。

農業農村整備優良地区コンクール 本県から2地区が受賞候補に



事例発表する萩元前団地の代表

全国水土里ネットが主催する、平成27年度農業農村整備優良地区コンクールの選定審査会（生源寺眞一委員長）が11月6日、東京都で開催された。本県からは、長島町の蔵之元地区が農業生産基盤整備部門で全国水土里ネット会長賞に、いちき串木野市羽島地区の萩元前団地保全会が農村振興整備部門で農村振興局長賞候補に選ばれた。

同コンクールは、農業農村整備事業や多面的機能支払制度等を契機に、効率的で安定的な農業経営を行うため、生産性や収益性の高い農業の展開を積極的に推進している地区や、地域独自の施策の展開や環境への配慮など、農村の振興を図り、活力と個性ある地域づくりを進める優良な地区や団体を、農業生産基盤整備と農村振興整備の2部門にわけて表彰するもの。8月末、蔵之元地区と萩元前団地保全会は、取り組みをまとめた申請調書を、本会を通じて全国水土里ネットへ提出した。

今年度のコンクールには、全国から農業生産基盤整備部門に18地区、農村振興整備部門に20地区が申請しており、10月9日の事前選考会で、この中から、農村生産基盤整備部門12地区、農村振興整備部門7地区が絞り込まれ、選定審査会へ推薦された。

選定審査会にのぞんだ萩元前団地保全会の冨永亨書記・会計は「かつては高齢化が進み、耕作放棄地が増えたことを危惧していた。せつ

く農地を整備してもらったのに田んぼを放置してはいけない、農地を守っていこうと集落で話し合い、平成18年度から10名で中山間地域直接支払に取り組み始めた。平成21年度に伝統行事の田ノ神相撲を復活させると、非農家も活動に加わり、集落の雰囲気も変わった。収穫を祝う秋上げ交流をはじめ、婦人部や非農家を交えた交流が増え、郷土芸能の棒踊りの復活にもつながった。担い手が笑顔で行事に協力してくれる。今後も楽しみながら活動していきたい」と発表した。

蔵之元地区は、長島町耕地課の大堂充博課長と山口博之主任が発表を行った。「基盤整備によって作業効率が飛躍的に向上し、作付け準備や収穫作業時間、一作にかかる栽培期間が短縮された。これまで不可能であったじゃがいもの連続栽培も可能となり、ほ場の利用率が向上し、2年3作や新規品目の導入にもつながった。収益性が向上することで、いも类专业での農業経営が確立でき、地域の担い手となる認定農業者が倍増した。また、他地域の基盤整備推進の契機となり、町として、じゃがいもの産地振興も進んだ」と発表した。

審査員からは、蔵之元地区には生産費や将来の課題について、萩元前団地保全会には担い手の収益につながる取り組み等について質問され、それぞれ回答した。

なお、同コンクールの表彰式は、3月下旬に東京都で開催される。



事例を発表する長島町職員

平成28年度 農業農村整備事業関係予算概算決定の概要

12月24日、一般会計の総額が過去最大の96兆7,218億円となる平成28年度予算案が閣議決定された。農林水産予算総額は、前年度2兆3,090億円に対し2兆3,091億円の微増。農村振興局関係予算は前年度比103.2%の5,358億円で、このうち農業農村整備事業関係には前年度比106.5%の3,820億円が計上されており、232億円の増額予算となっている。

農業農村整備事業関係予算の内訳は、農業農村整備事業<公共>が、前年度比107.6%の2,962億円で209億円の増、平成27年度追加補正額の990億円と合わせると3,952億円となり、前年度当初比143.6%の増額となった。また、農山漁村地域整備交付金<公共>のうち農業農村整備分として735億円、農地耕作条件改善事業<非公共>に123億円が計上された。予算の概要等は次のとおり。

平成28年度 農業農村整備事業関係予算概算決定の概要

(単位:億円)

	27年度 予算額	28年度 概算決定額 A	(27年度補正追加額)	
			補正額 B	A+B
農業農村整備事業	2,753	2,962	990	3,952
	-	(107.6%)	-	(143.6%)
農山漁村地域整備交付金 (農業農村整備分)	735	735	-	735
	-	(100.0%)	-	(100.0%)
農地耕作条件改善事業(非公共)	100	123	-	123
	-	(122.7%)	-	(122.7%)
計	3,588	3,820	990	4,810
	-	(106.5%)	-	(134.1%)

- ※ 1. 下段()書きは27年度予算額との比率である。
2. 27年度補正額はTPP関連対策を含む。

非公共予算の概要

(単位:百万円)

事 項	27年度 当初予算額	27年度 補正予算額	28年度 概算決定額	対前年度比
				(%)
主な事項				
農地耕作条件改善事業	10,000	—	12,274	122.7%
耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	291	—	231	79.4%
多面的機能支払交付金	48,251	—	48,251	100.0%
中山間地域等直接支払交付金	29,000	—	26,300	90.7%
農村集落活性化支援事業	600	—	—	—
都市農村共生・対流総合対策	2,750	—	—	—
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	6,150	—	—	—
農山漁村振興交付金(新規) ※ うち山村活性化支援交付金を含む	—	—	8,000	皆増
鳥獣被害防止総合対策交付金	9,500	1,200	9,500	100.0%
都市農業機能発揮対策事業	191	—	191	100.0%
農山漁村再生可能エネルギー導入等促進対策のうち 小水力等再生可能エネルギー導入推進事業	830	—	480	57.9%
美しい農村再生支援事業	300	—	96	32.0%
特殊自然災害対策施設緊急整備事業	100	200	150	150.0%
農家負担金軽減支援対策事業	6,254	—	4,660	74.5%
有明海再生対策(農村振興局計上分)	1,000	—	1,000	100.0%
諫早湾干拓潮受堤防排水門の開門に係る経費	6,191	—	6,189	100.0%
[TPP関連対策]				
中山間地域等担い手収益力向上支援事業	—	1,000	—	—
農山漁村おみやげ農畜産物販売促進事業	—	400	—	—
計	125,622	2,800	121,463	96.7%

(注) 計数整理の結果、異動を生じることがある。

農業農村整備事業の概要

(単位:億円)

事 項	27年度 当初予算額	27年度 補正額	28年度 概算決定額	対前年度比 (%)	27年度補正額	
	①	②	③	③/①	28年度概算決定額 ②+③=④	対前年度比 (%) ④/①
農業農村整備事業						
国営かんがい排水	1,053	90	1,179	111.9%	1,269	120.5%
国営農地再編整備	229	230	176	76.9%	406	177.2%
国営総合農地防災	228	50	262	114.9%	312	136.8%
直轄地すべり	19	-	15	81.6%	15	81.6%
水資源開発	69	-	70	101.2%	70	101.2%
農業競争力強化基盤整備						
うち農業競争力強化基盤整備	341	565	365	107.0%	930	272.8%
農業基盤整備促進	225	-	61	27.0%	61	27.0%
農業水利施設保全合理化	45	15	69	153.9%	84	187.5%
水利施設整備(農地集積促進型)	6	-	6	100.0%	6	100.0%
農村地域防災減災	280	40	508	181.2%	548	195.5%
土地改良施設管理	155	-	156	100.4%	156	100.4%
その他	102	-	96	93.7%	96	93.7%
計	2,753	990	2,962	107.6%	3,952	143.6%

(注) 1. 計数は四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。
 2. 27年度補正額はTPP関連対策を含む。

平成28年度予算における農業農村整備事業の負担軽減対策

※ 下線部は平成28年度予算における拡充事項

- ① 水利施設整備事業の農地集積促進費（事業費の最大12.5%）
- ② 農地整備事業の農地集積促進費（事業費の最大12.5%）
- ③ 自力施工等の簡易整備に対する定額助成（助成単価の加算措置あり）
- ④ 農家負担金の償還金利子を助成
- ⑤ 防災重点ため池※の廃止に対する定額助成
- ⑥ ソフト対策（耐震照査、ハザードマップ作成等）への定額助成

事業名	負担軽減対策の概要
① 水利施設整備事業（農地集積促進型） 【継続】	水利施設の整備において、中心経営体への農地集積率に応じて促進費を交付（最大で事業費の12.5%）
② 農業競争力強化基盤整備事業 （農地整備事業） 【継続】	農地の整備において、中心経営体への農地集積率に応じて促進費を交付（最大で事業費の12.5%）
③ 農業基盤整備促進事業 【継続】	自力施工等の簡易整備（畦畔除去、暗渠整備等）に対する定額助成（中心経営体に面的集積する農地については定額助成単価を2割加算）
④ 農家負担金軽減支援対策事業 【拡充】	農家負担金の償還利子の助成 [認定期間の延長]
⑤ ため池緊急防災体制整備促進事業 【継続】 （農村地域防災減災事業のメニュー）	地域の防災上廃止することが妥当な場合の防災重点ため池※の廃止に対する定額助成
⑥-1 農村地域防災減災事業 【拡充】	定額助成のソフト事業（耐震照査、計画策定、ハザードマップの作成等） [定額助成採択期間の延長]
⑥-2 農業水利施設保全合理化事業 【拡充】	定額助成のソフト事業（老朽施設の点検、機能診断、計画策定等） [事業採択期間の延長]

※下流に住宅や公共施設等が存在し、施設が決壊した場合に影響を与えるおそれがある等のため池



本会の活動

平成27年度 第2回理事会を開催



理事会

12月15日、第2回理事会が開催された。

会議に先立ち、永吉弘行会長が「本年度は農業農村整備を取り巻く情勢が、大きな動きを見せた一年であった。4月に自民党の二階俊博総務会長が全国水土里ネットの会長に就任し、農業農村整備関連予算の確保に向けた、強力な推進体制の構築が表明された。このような情勢を受け、来年度の農業農村整備予算概算要求では、本年度比1,000億円の増額要求がなされた。また、TPP協定の実施に伴う、本県農業への影響が懸念されるが、農業農村整備や本県の農業農村の振興に向けた取り組みを強力に進める上では、大きな風が吹いてきていると感じている。なんとしてもこの機会に、将来の農業農村を健全に持続するため、さまざまな施策や予算が確実なものになるよう、活動してまいりたい。今後も皆さま方のご支援をお願いしたい」と挨拶を述べた。

その後、議案審議に入り、提出議案はすべて原案どおり可決承認された。

あわせて、今年度行った要請活動や、来年度予算の概算要求、本会職員の新規採用等についても報告がなされた。

□議案

- 第1号議案 平成27年度上半期事業報告並びに一般会計・特別会計収支について

- 第2号議案 平成27年度一般会計・特別会計収支補正予算の決定について
- 第3号議案 個人情報保護に関する規程の設置について
- 第4号議案 特定個人情報等の取扱いに関する規程の設置について

□報告事項

- 要請活動等の状況について
- 平成28年度農業農村整備予算概算要求について
- 平成28年度職員新規採用について

平成27年度 第2回監事会及び監事監査を実施



東代表監事の挨拶

11月24日、第2回監事会及び監事監査を実施した。

●第2回監事会

会に先立ち、東孝一郎代表監事より「専務理事をはじめ、役職員一体となった組織運営に対し感謝を申し上げる。これから年末に向けては体調に気をつけながら職務に精励していただきたい」との挨拶があった。

続いて西野一秀専務理事が、監事の方々の出席及び本会の事業活動や組織運営への支援に対しお礼を述べ、「本会の財政基盤を支えている受託事業については、昨年度と比較すると早いペースで目標額を達成できる状況。また来年度の予算編成を行っているが、国の概算要求も行われ、農業農村整備予算の絶対確保に向け

て九州協議会で要請活動を実施することとしている。これから年度末に向けて役職員一体となり、会員や地域の発展のために貢献してまいりたい」と挨拶した。

その後議事に入り、以下の2つの議案について審議が行なわれ、監査終了後、提案した両議案は原案どおり承認された。

□議案

- ・第1号議案 平成27年度第2回監査の実施計画について
- ・第2号議案 平成27年度第2回監査結果について

●第2回監事監査

監事会で、第2回の監査の実施計画が承認されると、監事会を一時休会し、引き続き監事監査を実施した。

本会の担当部署が、組織・運営に関する事項、会計に関する事項について説明した。

監査終了後に、監査簿のとりまとめと監査結果の協議が行われた。

そして、東代表監事から「平成27年度上半期の組織・運営・会計は、定款・規約等に基づき行われ、業務の執行は事業計画に基づいて適切に行われている。また、一般会計・特別会計ともに予算書に基づいて執行がなされ、金銭出納簿、総勘定元帳などの各種帳簿や関係書類も整理されており、現金・預金の取扱や保管・管理も厳格・適正に行われていることを確認した」との総評があり、監事会及び監事監査が締めくくられた。



組織運営等についての監査

土地改良事業団体連合会九州協議会・九州農業農村整備事業推進協議会が要請活動

平成28年度農業農村整備事業の予算等に関する要請活動を下記のとおり行った。

- 1.開催日:11月26日
- 2.開催場所(要請先)
農林水産省、県選出国會議員 ほか
- 3.出席者:28名
(九州各県推進協議会及び九州各県水土里ネット役職員等)
(鹿児島県役員)宮路日置市長
(本会)永吉会長、西野専務理事 ほか
- 4.要望項目要旨
 - ①平成28年度農業農村整備事業概算要求1,000億円増額の満額確保
 - ②多面的機能支払交付金予算の確保
 - ③水土里情報システムの更新に係る予算の確保

これらの要望を受けて、森山裕農林水産大臣からは、「農業農村整備事業の来年度予算は1,000億円を概算要求しており、多面的機能支払交付金の予算を少し増額する予定。水土里情報システムの更新に係る予算については、直接の予算を確保することは困難なため実質的に役に立てるよう考えたい」との回答があった。

そのほか、自民党の西川公也議員や松本純議員、さらに鹿児島県選出国會議員へも同様の要請を実施した。



森山大臣への要請



本会の活動

各事業推進協議会と合同で農業農村整備事業に関する研修会と要請活動を実施



齋藤農林水産副大臣への要請

平成28年度農業農村整備事業の予算確保を目指し、本会では鹿児島県農業農村整備事業推進協議会及び鹿児島県国営土地改良事業推進連絡協議会、鹿児島県水土里サークル活動支援協議会、奄美群島農業農村整備事業推進協議会と合同で、要請活動を行った。

あわせて、「農業農村整備事業における農地集積に関する施策を中心とした平成28年度予算概算要求の内容等について」をテーマに、農林水産省農村振興局農地資源課の能見智人課長補佐に講師を依頼し、農業農村整備事業に関する研修会を開催した。

要請内容等については、以下のとおり。

- 1.開催日:11月12日～13日
- 2.開催場所(要請先):農林水産省 ほか
- 3.出席者:23名
 (市町村)本坊南さつま市長、宮路日置市長、永野肝付町長 ほか
 (奄美群島農業農村整備事業推進協議会)
 市町村関係5名、県3名、本会1名
 (県)堀農地整備課長、小川農地保全課長、東郷むらづくり企画監 ほか
 (本会)西野専務理事 ほか

4.要望提案項目要旨

- ①農業農村整備事業の推進
- ②国営かんがい排水事業の推進
- ③再生可能エネルギー導入の推進
- ④多面的機能支払交付金の推進

《奄美群島農業農村整備事業推進協議会》

- ①奄美群島における農業農村整備事業の推進
- ②国営かんがい排水事業の推進
- ③国営土地改良事業地区調査「喜界島地区」の着手

5.要望に対する主な回答

これらの提案内容について、齋藤健・農林水産副大臣は「要請内容については了解した。県知事からも農業農村整備予算に関する同様の要望があり、熱心さは十分に伝わっている。平成28年度当初予算に1,000億円を伸ばすよう取り組む」と理解を示した。

また、室本隆司・農村振興局次長からは「これから補正予算等を含めた戦いが始まる。1,000億円というのは、財務省から見れば法外な要求。しかし二階俊博・全土連会長の戦う姿勢もあり、努力する。TPP対策と基盤整備の推進を行う良いタイミングかもしれない」等の話もあった。

そのほか、農林水産省関係部署、自民党の谷垣禎一幹事長ほか、鹿児島県選出国会議員へも同様の要請を実施した。



谷垣自民党幹事長への要請

農業農村整備事業の強力な推進に向けて伊藤知事に要望

本会では、平成28年度農業農村整備関連政府予算の概算要求が示され、必要額を確実に確保するための増額要求がなされたことを受けて、本県においても適切な所要額が確保されるよう、12月15日に、伊藤祐一郎県知事、池畑憲一県議会議長、福田博史農政部長へ要望書を提出した。

本県では、これまで適切な予算確保のもと、県行政を中心として事業実施関係機関が一体的に事業推進に取り組んできているところであるが、今後も引き続き、「事業実施に係る予算の確保」と、「土地改良施設を管理する土地改良区への支援強化」が不可欠であることを要望した。

要望を受けた伊藤知事からは、「農地や農業用水は農業生産に欠くことのできない基礎的な資源であり、農業就業者の減少や高齢化、TPPの大筋合意に象徴される国際化の進展など、農業を取り巻く環境が厳しさを増す中で、良好な営農条件を備えた農地・農業用水の確保とその有効利用により、本県農業の生産性の維持・向上を図ることはますます重要となっている。県でも、あらゆる機会を通じて農業農村整備事業予算の安定的確保などを国に対して強く要請しているところであり、今後も、農地中間管理事業や水土里サークル活動などと一体となって、農業用施設の長寿命化対策や円滑な更新などの推進に努めてまいりたいと考えているので、それぞれの地域で活躍されている市町村や土地改良区の皆さまの一層のご支援とご協力をお願いしたい」との回答をいただいた。



伊藤知事に要望書を提出

鹿児島県知事
伊藤 祐一郎 様

鹿児島県における
農業農村整備事業の強力な推進に向けた

要 望 書



平成27年12月15日
水土里ネット鹿児島
(鹿児島県土地改良事業団体連合会)

記

「県内各地域の要望を十分に踏まえ、安定的・計画的な事業執行のための継続的な農業農村整備予算の確保」

- 水田の大区画化や汎用化、加地かんがい施設の整備等、各種対策の着実な推進
- 老朽化した農業水利施設の長寿命化と耐震化等、防災・減災対策の着実な推進
- 農地集積等に的確に対応する水管理等を行う土地改良区の運営基盤の強化に向けた支援強化

平成27年12月

鹿児島県土地改良事業団体連合会

会長 永吉 弘 行





本会の活動

第2回土地改良区地域連絡会議を各地で開催



北薩地域連絡会議

平成28年度農業農村整備事業の予算確保のための要請活動へ向けて、地域の声を集約し反映させようと、県内の各地域で土地改良区の役員や本会職員出席のもと、土地改良区地域連絡会議を開催した。

会議では、来年度の農業農村整備予算の概算要求について、農林水産予算の総額は対前年比114.8%で、このうち農業農村整備予算の要求額は対前年比122.5%と農林水産省全体で考えても農業農村整備事業の予算確保が優先されていること、交付金や非公共事業を含めると、対前年比1,000億円増額の総額4,558億円で要求しているものの、平成21年度予算と比較するとまだ約2,200億円しか戻しきれていないため、全国的に予算不足が生じており、農業農村整備事業を望んでも6割しか予算が確保されず、全国からも要望が多く出されている状況であること等を説明した。

そして土地改良区に関連する予算について、水土総合強化推進事業が、土地改良区の基盤強化と実施体制の強化を目的として再編予定であること、またこれまで行っている適正化事業についてもストックマネジメント事業などの国や県が行う診断も今後は要件に追加されること、多面的機能支払交付金事業については法制化されたが、予算は対前年比30億円の増額にとどまっている状況であり、取り組みたい活動組織が確実に採択され、必要な活動交付金が確保さ

れるよう要望していきいたいこと等を説明した。

地域連絡会議の開催状況

- 鹿児島地域：10月29日
本会鹿児島事務所 15名出席
- 南薩地域：10月26日
ふれあいかせだ 30名出席
- 北薩地域：10月28日
本会北薩事務所 23名出席
- 始良・伊佐地域：10月22日
かごしま空港ホテル 40名出席
- 大隅地域：10月27日
かのや大黒グランドホテル 79名出席
- 大隅(曾於)地域：10月27日
本会曾於支部 63名出席
- 熊本地域：10月6日
ホテルニュー種子島 13名出席

各地域からは、「地域の農業の保全、自給率の向上、集積の向上に繋げるため、国が本格的な基盤整備を、地元負担がないよう実施してほしい」、「地域農業を守るため、鳥獣被害対策予算を国に要望し、確保してほしい」、「水土里サークル活動組織を設立予定だが、国の予算で活動ができるのか心配」等の意見や要望が出された。

これらの要望等については、土改連九州協議会や全土連を通じて予算確保に努めるよう要請をしているが、さらに国への働きかけを行っていく。



曾於地域連絡会議

第38回全国土地改良大会 青森大会



野上・青森県土連会長による開会の挨拶

第38回全国土地改良大会青森大会が「土地改良の路繋ぎ 明日への確かな途拓く」をテーマに青森市のマエダアリーナで開催され、15日に大会式典が、翌16日には「事業視察が行われた。大会には全国から約3,500名の土地改良関係者が集まり、本県からも会員及び本会の役職員等25名が参加した。

大会式典では、水土里ネット青森の野上憲幸会長が「土地改良の多くの同志の皆さまからご参加をいただき開催できることを誇り、心から歓迎する。青森県の農業は水稻、畑作、果樹、畜産とバランスの取れた地域。特にリンゴやゴボウ、ニンニクは世界に誇れる農産物で、農業を成長産業とし取り組んでいるが、我が国の農業農村を取り巻く状況は依然厳しい。豊穰な農地を確実に次世代へつなぐため、これまでの経験を活かし、知恵を絞り、工夫を重ね、『水と土の防人』としての^{きょうじ}矜持を保ち、この難局に処していこう」と挨拶した。

次に、主催者である全国水土里ネットの二階俊博会長が、台風や洪水で被災された方々にお見舞いの言葉を述べ、「青森県は厳しい自然条件の中、食料生産基地として発展を続けている。現地視察を通じ、土地改良が青森県の農業に果たしてきた役割や独自に推進している環境公共（農林水産業の生産基盤や農山漁村の生活環境などの整備を行う公共事業）等の精神的な取り組みを肌で感じていただきたい。そして土地改良を通じ、各地域の課題をいかに解決し、

地域農業の再生にどのような貢献ができるかを考える機会にしてほしい。『闘う土地改良』の方針のもと、一層の努力を約束するが、全国の多くの農家の方々が我々に期待していることを念頭に置き、農業の新しい時代を拓くため、我々は闘いを続けてまいりたい」と挨拶した。

続いて、三村申吾・青森県知事が挨拶、伊東良孝・農林水産副大臣が祝辞を述べた。

表彰式では、農林水産大臣表彰をはじめ、農林水産省農村振興局長表彰、全土連会長表彰がのべ67名に授与され、本県からは有村久行・前十三塚原土地改良区理事長が全土連会長表彰を受賞した。

そして、基調講演、基調報告、青森県内の優良事例地区の紹介と続き、第17回大会でも宣言を行ったJA八戸営農センターの盛幸弘さんと農家の安部麻貴さんに加え、青森県営農大学校の中田圭武さんと佐々木ちひろさんが「魅力ある農業農村の明るい未来を確かなものにしていくため、農業農村の礎である『水・土・里』を健全な姿で次世代へ引き継いでいく」と大会宣言を読み上げた。最後に、次期開催県の水土里ネットいしかわの西村徹会長へ大会旗が引き継がれ、式典は幕を閉じた。

翌日からは、青森市内、五所川原周辺、弘前周辺、十和田三沢、十和田八戸、下北の6コースに分かれて事業視察が行われた。本県は、弘前市のリンゴ産業を支えるアップルロード、広域営農団地農道整備事業弘前南部地区、国営かんがい排水事業岩木川左岸地区等を視察した。



本県からの参加者

農業農村整備の集いを開催



二階全土連会長の挨拶

農業農村整備に携わる全国の関係者が一堂に会し、それぞれの現場で直面している喫緊の課題を再認識するとともに、これらの諸課題に緊急に対応し、農業農村整備事業の一層の充実と推進を期することを目的に、全国水土里ネットが主催する「農業農村整備の集い」が11月27日、東京都で開催された。

集いでは全国水土里ネットの二階俊博会長が日頃から農業農村整備事業の推進に努力されている土地改良関係者へお礼を述べたあと、「土地改良の問題、農業の問題をどうするかという大きな課題があるが、逆に土地改良こそ、農業のそうした課題こそが、国を奮い立たせ、発展させるものであり、我々農業に課せられた責任というものは極めて大きい。今年は1,000億円を取り戻すということで要求している。しかし、まだ1,300億円残っている。本気で真剣に『闘う土地改良』で挑む決意である」と述べた。

また、森山裕農林水産大臣からは「本日ご出席の皆さんが、日頃から農業農村整備事業の推進を通じ、国民への食料供給や国土の保全など重要な役割を果たしていることに深く感謝する。TPP交渉が大筋合意となり、攻めの農林水産業への転換として農地のさらなる大区画化、汎用化や畑地かんがいの推進等の対策を講ずることとしている。農業農村整備は国土強靱化、地方創生といった現下の政策課題に取り組んでいく上で、重要な役割を果たしている。このよ

うに農業農村整備は農政の重要な柱となっており、平成28年度予算概算要求において、大幅な増額要求をしている。総理からも、攻めの農林水産業への転換を図る体質強化策について早急に具体化し、必要な予算の確保に取り組むよう指示があった。補正予算についても積極的に努力していく。本大会の成功が農業農村の発展の契機となることを祈念し、我が国の農業農村の振興と、豊かな国土の形成に一層お力添えいただきたい」と祝辞を述べた。

さらに、稲田朋美・自民党政調会長は「政策の推進に多大なご協力をいただいていることに深く感謝している。骨太という我が国の方針の中にも、土地改良の予算をしっかりと力強く獲得していくことが書き込まれた。概算要求1,000億円は、厳しい日本の財政状況の中で決してたやすいことではないが、皆さんと一緒に獲得すべく努力していく。また、土地改良事業を進めることによって日本の攻めの農業を実現していきたい。次世代のエースである小泉進次郎議員を農林部会長に起用し、みんなで日本の農業を強く元気にしていく」と激励の祝辞を述べた。

その後、京都大学大学院の浅野耕太教授が「見直そう!国富のみなもと土地改良」と題して、「土地改良は社会資本ストックを供給しているだけでなく、農村協同力に対する投資でもあり、これこそが地方創生の本道である」等の基調報告を行った。

また、農林水産省農村振興局の末松広行局長が「総合的なTPP関連政策大綱」について情勢報告を行った。

そのほか、全国水土里ネット会長会議の進藤かねひこ顧問より状況報告が行われた。

最後に、要請文の朗読、ガンバロウ三唱を行い、今後も農業農村整備予算の確保に向けて、より一層努力し取り組むことを再認識し、閉会した。

九州農地海岸保全協会総会及び 研修会を南さつま市で開催



九州各県の担当者が出席した

10月5日、九州農地海岸保全協会（会長：本坊輝雄・南さつま市長）の総会及び研修会が南さつま市で開催され、九州各県から県、市町村、県土連の担当者ら74名が出席した。

総会では、平成27年度事業計画をはじめ、全5議案を審議し、いずれも可決承認された。

引き続き行われた研修会では、農林水産省農村振興局の遠藤知庸海岸・防災事業調整官が「海岸事業を巡る情勢について」を、またNPO法人くすの木自然館の浜本奈鼓代表理事が「農地と海岸保全林」をテーマに講演した。

遠藤調整官は「東日本大震災の教訓から、水門や陸閘りくこうの現場操作員の安全を確保し、適切に操作する体制づくりとして海岸法を一部改正し、水門・陸閘等の操作規則の策定を行った。また現在の海岸保全施設は、造成して50年以上経過したものがおよそ4割を占め、長寿命化対策を講じることが喫緊の課題となっている。今年度予算から、長寿命化計画の策定に向けた機能診断や耐震調査、計画策定に伴う経費を交付金事業で拡充している」と説明した。

浜本代表理事は「海岸保全林は、海辺の生態系維持に重要な役割を果たしている。また風や潮から農地を守り、農村景観の形成や農村環境を守り育てる効果がある」と講演した。

翌6日は、海岸堤防等老朽化対策事業大浦干拓地区の視察研修を行った。

県農業集落排水事業連絡協議会 県内研修会を開催



事業の説明を受ける参加者

11月19日から20日にかけて、農業集落排水事業の円滑な推進と同事業の技術力向上や知識を深めることを目的に、鹿児島県農業集落排水事業連絡協議会の県内研修会が県土地改良会館で開催され、会員市町村や県土木部都市計画課、本会から35名が出席した。

一日目は、農業集落排水事業の事業制度や維持管理、交付事務手続きのフロー、要綱要領・発注者の心得、設計審査について、県土木部都市計画課が説明した。

翌日は本会職員が、農業集落排水施設の維持管理や、農業集落排水事業のストックマネジメント、農業集落排水施設の取り組み（事例）について説明した。

現在、県内では58の農業集落排水施設が供用されており、更新時期を迎えている施設も多い。また国土強靱化アクションプランでは、インフラ長寿命化計画の策定を示しており、農業集落排水事業についても、平成32年度までに施設ごとに計画を策定しなければならないこととなっている。なお、施設ごとの計画については最適整備構想の策定をもって代えることができるため、構想策定前に行う機能診断調査を速やかに実施することが重要だと改めて確認する機会となった。

標準積算システム運用説明会を開催



標準積算システムについて学ぶ参加者

本会では、「標準積算システム」の年度改定に伴う説明会を9月29日に県土地改良会館で開催した。説明会には、市町村や土地改良区等の担当者45名が参加した。

この日は、10月から適用される平成27年度の積算体系・歩掛等にかかる、標準積算システムの改定内容に関する説明のほか、標準積算システムの運用、保守形態、標準積算システム Ver.3の新機能の紹介と障害対応について、本会の担当者が説明を行った。あわせて、積算業務の一助となるよう標準積算システム Ver.3の操作説明書改訂版も配布した。

10月から適用される設計業務の積算体系は、農林水産省土地改良工事積算基準の改正に伴うもので、企業会計の概念との整合を図るため、区分の変更などが行われた。設計業務における新たな積算方法は、以下のとおり。

[設計業務の新たな積算手法における積算方法]

- ①直接人件費：歩掛×技術者単価により算定
- ②直接経費(積上計上)：直接経費のうち、旅費交通費などを積上計上
- ③その他原価：③=①× α /(1- α)
- ④一般管理費等：④=(①+②+③)× β /(1- β)
- ⑤業務価格：⑤=①+②+③+④



⑤業務価格

平成27年度 水土総合強化推進事業 (技術力向上事業)技術実践研修会を開催



熱心に聴講する参加者たち

平成27年度水土総合強化推進事業実施要綱に基づく技術実践研修会が11月11日、県土地改良会館で開催された。この研修は、農業農村整備事業に関する技術力向上を目的としたもので、土地改良区の役職員等を対象に実施されている。今回は、県内の土地改良区や市町村、本会等59名が出席した。

研修では、九州農政局整備部設計課の井雄一郎課長補佐から、「農業農村整備を巡る最近の施策動向」と題して、事業の概要や農業基盤の課題と対応、平成28年度農業農村整備事業等予算概算要求のポイントや平成28年度の新規・拡充事業について説明を受けた。また、徳田祐二技術審査官が公共工事の品質確保について、那須啓次郎管理調整官が土地改良施設の管理について、具体的な事例を挙げて説明されたほか、井関鉄工(株)の川村龍二営業部長が、水門の維持管理について、操作方法や点検・維持管理上の注意点などについて説明を行った。

参加者からは、「施策動向は、日頃知り得ない話で勉強になった」、「土地改良施設での事故や訴訟の話が勉強になった」、「施設の点検、電気設備の点検を今後のテーマに取り上げて欲しい」等の感想や意見が寄せられた。

なお、この研修会で使用した資料は提供可能ですので、本会の出先事務所・支部までお気軽にご相談ください。

平成27年度 換地計画作成研修会を開催

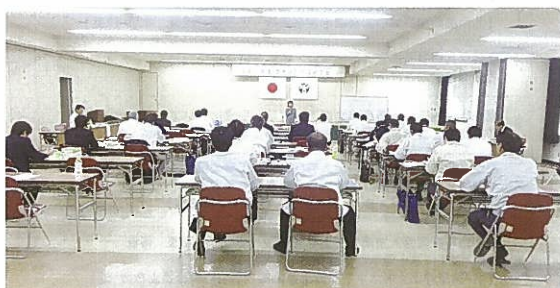
11月25日から26日にかけて、平成27年度換地計画作成研修会が県土地改良会館で開催された。この研修会は、水土総合強化推進事業・土地改良換地等強化事業の一環として、換地業務の円滑な推進や農地利用集積の加速的な推進を図るため毎年実施しているもので、市町村や土地改良区、県、本会の換地業務に携わる職員等48名が出席した。

開会にあたり、換地等強化推進委員長の西野専務理事が「換地計画作成に関する理論や制度とあわせて、実際に換地計画作成をして、換地の知識を習得していただきたい。また、農地中間管理機構と関係機関が連携し、農地集積が進められているが、換地を活用した集積は効果的である。関係機関一体となって進めていく必要がある」と挨拶した。

初日は、土地改良登記や土地改良事業の一定区域確定及び国土調査法の認証申請事務、換地理論、土地改良換地制度について講義を行った。翌日は、換地計画作成手順や作成実務研修などを行ったほか、測量法及び公共測量、土地改良事業と農地中間管理事業の連携についても説明を受けた。

受講者からは、農地中間管理機構の賃借に関する質問や、相続未登記地の改善へ向けた取り組みを求める意見などが出された。

また「財産を扱う者としての心構えや取り組みなどを一から見直すことができた」、「換地計画作成原案作成から換地処分まで農業農村整備事業の中でも重要な手続きであることを再認識できた」などの意見が寄せられた。



換地計画作成業務について学んだ

水土里サークル活動支援協議会 北薩地域で水路目地補修技術講習会を開催

水土里サークル活動支援協議会は、北薩地域管内で水土里サークル活動に取り組む活動組織を対象に、農地や土地改良施設の補修技術を学ぶ、水路目地補修技術講習会を11月26日にさつま町、翌27日は出水市で開催した。106の活動組織をはじめ、県、市町村、土地改良区、本会等から224名が出席した。

はじめに室内研修が行われ、九州農政局土地改良技術事務所の谷井貴志係長が、「水路目地補修について」と題して、補修前の注意事項や材料選定のポイント、国の抽出検査で確認された施工不具合について、具体的な事例を交えて説明した。

室内研修では、土地改良施設は壊れてからでは手遅れになるため、早めの対応でリスクを軽減し、補修費用を抑えられること。また老朽化の度合いに応じて、効果的な補修をすることが大事であること等を学んだ。

その後行われた実技研修では、300型のU字溝が準備され、目地補修で使用する材料の中から、施工性や経済性において有利なシーリング材、ガラス繊維入りモルタル、通常モルタルの3つを選んで、補修手順を学んだ。

参加者からは「水路の補修は多いため、技術講習は大変参考になった」、「基本的な事項がよく理解出来た。今後の参考にしたい」等の意見や感想が聞かれた。



説明に聴き入る参加者

鹿児島県農業水利施設小水力等発電推進協議会地方研修会を開催



西野会長（専務理事）開会挨拶



地方研修会の状況

本会で事務局をあずかる、鹿児島県農業水利施設小水力等発電推進協議会は、11月17日、小水力等発電導入技術力向上地方研修会を県土地改良会館において開催した。

本研修会は、協議会会員の技術力向上と本県における農業水利施設を活用した小水力発電の推進を目的に実施されたもので、県、市町、土地改良区、本会職員ら54名と、九州農政局肝属中部農業水利事業所からも3名が参加した。

冒頭、協議会会長を務める本会の西野専務理事から「小水力発電を導入するには、河川管理者に対する水利使用許可申請や電力会社との系統連系協議、経済産業省からの設備認定等、多くの手続きが必要となる。本協議会としての明確に事業活動を進め、会員の皆さまと密接に連携し、これらの協議手続き支援など小水力等発電導入推進に取り組んでまいりたい。本日の研修の事例発表等を十分に習得のうえ、小水力等発電導入に向けて活用いただきたい」と挨拶が

あった。

研修会では、国営肝属中部土地改良事業で建設中の荒瀬ダム小水力発電施設（有効落差62.0m、最大出力273kW）に係る協議手続きについて、国営肝属中部農業水利事業所の木原伸英工事第一課長が講演を行ったほか、金峰町土地改良区から金峰ダム発電所の運用事例報告や鹿児島工業高等専門学校（以下、鹿児島高専）の楠原良人教授による研究内容の発表、企業からの情報提供等が行われた。参加者からは「どのような経緯で小水力発電施設の導入に至ったのか」、「水利組合に他目的使用料を支払っているか」、「内水面漁協との協議はなかったか」などの質問が出された。

研修終了後のアンケートでは、多くの参加者が、鹿児島工専の楠原教授による発表や民間の導入事例等に興味を示されたほか、全体としても好評のうちに研修会を終了した。

鹿児島県においては、平成26年7月に公表した小水力発電・太陽光発電の導入可能性調査県内30地点について、案件形成・概略設計を県及び同協議会が実施しており、今後導入が進むことが期待されている。

同協議会では、来年度以降も研修会・専門技術者派遣等の事業活動、事業に関する情報提供に努めるとともに、協議会会員、職員等の小水力等発電事業の技術力向上及び技術者育成を図っていくこととしている。

小水力等発電導入技術力向上地方研修会 次第

開会挨拶	
【鹿児島県農業水利施設小水力等発電推進協議会会長 西野 一秀】	
講演内容及び講師	
1	荒瀬ダム小水力発電施設の協議手続き・設計取組み事例 【九州農政局肝属中部農業水利事業所 工事第一課長 木原 伸英】
2	金峰ダム発電所導入・運用管理・事業会計事例について 【金峰町土地改良区 事務局長 北園 衛】
3	鹿児島県内における小水力発電の現状と取組について 【鹿児島工業高等専門学校 電気電子工学科 教授 楠原 良人】
4	再生可能エネルギー事業導入判断と建設工事の留意点について 【龍門滝発電所 設計・手続き・工事等を事例として】 【西技工業（株）土木部 企画担当 課長 池田博嗣】
5	小水力等発電導入技術力向上中央研修 第1回～第3回 報告 【第1回研修水土里ネット鹿児島事務局 東 陽一】 【第2回研修水土里ネット鹿児島事業部 農村整備課長上市園 誠】 【第3回研修水土里ネット鹿児島事業部 次長 迫 浩幸】

農業・農村体験バスツアー さつま町薬師の棚田で稲刈り体験



棚田で稲刈り

10月18日、鹿児島県が実施する中山間ふるさと水と土保全推進(棚田)事業の一環で、都市住民交流「農業・農村体験バスツアー さつま町薬師の棚田で稲刈り体験!」が開催され、親子10組29名が参加した。

薬師集落は、かつて永野金山で栄えた永野地区の山間部にある集落で、現在は22戸39人が暮らす。平均年齢は72.3歳。大小200枚あるとされる石積みの棚田は、およそ300年の歴史を持つ。山中にある棚田の多くは放置されてきたが、平成27年2月、この歴史ある棚田を後世に残そうと、上別府達会長のもと8人で「薬師農地保全会」を立ち上げ、保全活動に取り組みはじめた。現在、荒れ地であった一部の棚田にはコマヤソバ、サツマイモ等が植えられている。

棚田に到着した参加者たちは、さっそく稲刈りを体験した。地元の方からカマの使い方と、刈り取った稲のかけ方を教わり、はじめは恐る恐るカマを握っていた子ども達も、どんどん手際よく刈り取れるようになっていった。

昼食には、かまどで炊いた棚田の新米や、地元の野菜をたっぷり使った豚汁、ガネ(サツマイモのかきあげ)、手づくりこんにゃくが振る舞われた。

昼食後は、薬師集落の歴史や棚田の役割について学んだ。その後、竹を使って水鉄砲づくりを体験した。最近では、学校でもノコギリやキリを使って竹細工を作る機会がないらしく、完成した

水鉄砲で遊ぶ子ども達からは、満面の笑顔がこぼれ、賑やかな歓声が集落にこだました。

最後に行われたサツマイモの収穫体験では、子ども達がたくさんとろうと夢中になって土を掘り起こし、サツマイモがひょっこりと顔を出す度に、声をあげて喜んでいった。

参加者からは「たくさんお米を刈り取ってかけたり、お芋を掘ったりしてとても勉強になった」(小学3年生女児)、「カマを使った稲刈りはすごく難しいと思ったが、とても楽しかった」(小学6年生男児)、「畑までの道のりもすばらしかった。地元の方の指導のおかげで、子どもにカマを使わせる機会がもてた」(40代女性)、「稲刈りと芋掘りをセットで体験でき、収穫の喜びもダブルで体験でき満足した。どんな一日になるのかワクワクしながら参加した。自然豊かな環境の中、地元の方とふれあい、収穫の喜びをわかちあい、大変有意義な一日だった」(40代女性)、「稲を刈るときのサクツという手応えに子どもも私も感動した。水鉄砲づくりや心づくしの昼食、豊かな実り、雲ひとつないお天気と秋の日を満喫。地域の皆さんに感謝。また絶対に行きたいねと、子どもと話をした」(40代女性)などの声が寄せられた。歴史ある薬師の棚田で、農業体験を通じ、地域の皆さんと交流を深める、楽しい一日となった。



完成した水鉄砲で競争する子どもたち

第21回全国棚田（千枚田）サミット 佐賀県玄海町で開催

10月23日から24日にかけて、「共につたえよう美しく豊かな棚田 ～ふるさとを未来へつなぐ～」をテーマに、第21回全国棚田（千枚田）サミット（全国棚田連絡協議会主催）が佐賀県の玄海町で開催され、全国各地からおよそ660名が集まった。本県からは棚田保全に取り組む集落組織の代表をはじめ、棚田を有する市町村、本会職員等12名が参加した。

サミットは、地元の保育園児による棚田テーマソングの合唱と、小中学生の和太鼓演奏で幕を開けた。協議会の横戸長兵衛会長（山形県上山市長）は「本サミットを通じ、活発な議論や意見交換を行い、棚田地域の再生や美しく豊かな棚田を守り受け継いでいくため、新たな政策提言の場にしていきたい。サミットの盛会を祈念する」と挨拶した。また、佐賀県玄海町の岸本英雄町長と、山口祥義・佐賀県知事が歓迎の挨拶を述べた。

事例発表では、玄海町産業振興課が「棚田米を起爆剤とした地域振興策」を、唐津青翔高校環境部の生徒は「玄海町の山・川・海」をテーマに、貝類調査等の結果を報告した。

その後、造園家でランドスケープアーキテクトの涌井雅之氏が「景観からみた日本の心」と題して基調講演を行った。

涌井氏は「景観十年、風景百年、風土千年」を唱え、人と自然の空間的共存をテーマに、ハウステンボスや愛・地球博などを手がけてきた。講演では「今という時代は、農業革命、産業革命に次ぐ人類第三の革命、環境革命の時代。地球環境問題については、特に生物多様性を重視し、持続可能な未来に向けて人と自然が共生できるような戦略を探る必要がある」と話した。

その後、3つの分科会と、棚田保存会意見交換会、首長会議が行われた。本県は、「NipponノMURA」編集長の養父信夫氏がコーディネーターを務めた「農村を未来へつなぐ ～地域資源を活かしたムラづくり～」をテーマにした分科会に参加した。分科会では、ムラづくりを実

践するパネリストたちが取り組みを紹介した。パネルディスカッションでは、「棚田サミットも21回目を迎え、棚田を持つ農山村の高齢化はますます進み、棚田の維持だけでなく、集落の維持すら厳しい状況にある。そんな中、グリーンツーリズムに一層の期待がかかっている。しかも、すでに啓蒙から実践の時代が変わってきている。地方創生は、ムラごとの知恵と汗にかかっている」と語られた。

翌24日は、4コースに分かれて棚田現地見学が行われ、本県は浜野浦の棚田ウォーキングコースを視察した。同棚田保全組合の松本正弘組合長から「戦国時代から江戸時代に築かれた浜野浦の棚田は、総面積11.5ha、平均勾配は1/7で、大小283枚から成る。急傾斜地で手作業が必要な場所が多く、管理には苦勞している」という話を伺った。実際、周囲を歩いてみると傾斜のきつさが足にこたえた。

参加者からは、「棚田を保全する悩みや課題は同じだが、ここの棚田は多くの人が訪れるため、並々ならぬ負担があると思う」、「機械が入る棚田を持つ私たちは、弱音を吐けないと思った」等の感想が寄せられた。本サミットへの参加は、県内で棚田保全に取り組む地域にとっても、気持ちを新たに作る良い機会となったようだ。

今後のサミットは、平成28年7月14日～15日、新潟県佐渡市での開催を予定している。



ムラづくりについて学んだ分科会

鹿児島県ふるさと保全委員会 垂水市大野地区を視察



炭窯の伝統技法・継承活動の説明を聞く

11月18日、鹿児島県ふるさと保全委員会（委員長：福田博史・県農政部長）が、垂水市大野地区で開催され、有識者等11名で構成される保全委員会をはじめ、各振興会、大野・垂桜環境保全会（水土里サークル活動組織）、加工グループ、NPO法人、鹿児島大学、垂水市、県、本会から52名が参加した。

はじめに大野地区の活動拠点施設の視察が行われ、大野地区の前田清輝公民館長が地域の保全管理状況について説明した。

大野地区は、大正3年の桜島大噴火の際に、垂水と西桜島から542人が入植してできた地域。現在は81世帯、127人が暮らす。高齢化率は46%で、高齢化等による人口減少が課題だ。地区では、垂水市が平成23年度に第4次垂水市総合計画を作成したのにあわせて、「大野づくり計画」を作成し、「大野の人をふやしたい（住む人・来る人）」を目標に掲げ、鹿児島大学やNPO等と連携した取り組みを行っている。保全活動としては、中山間直接支払等交付金事業、水土里サークル活動に取り組んでいること等が紹介された。

現地視察では、共同活動等で生じた木材の有効活用を図ろうと平成22年度に復元・設置された炭釜や、冷涼で清らかな水を活かして昭和51年度より栽培されているわさび田、6次産業化を目指し試験的に取り組んでいるニジマスの養殖場、地域の活動拠点である大羽重神社等を視察した。また、平成20年度に加工グループ

を設立し、サツマイモ菓子を商品化したこと、地区で昔から保存食として食べていた「つらさげ芋」（つりさげているサツマイモの意味）の販売が軌道に乗ったため、関連施設を竣工したこと、新たな加工品開発も進んでいること等の説明を受けた。

その後、大野体育館に会場を移し、保全委員会が行われた。委員会では、関連する事業の紹介や昨年度の中山間ふるさと・水と土保全対策事業の実績報告、平成27年度の事業計画等が県事務局から説明された。その後、大野地区の取り組みとして、定住促進対策、鹿児島大学の学生との交流事業、大野原いきいき祭りの開催、子どもたちとの交流、NPO法人森人くらぶとの協働活動等が紹介され、委員との意見交換が行われた。

委員からは「大野地区の取り組みは、地域住民が鹿児島大学の学生と連携して活動する姿勢がすばらしい。地域の方々を“山”とするなら、山（地域）、官（行政）、学（学生）、の取り組みと表現できる。これに“伝”を加えることが大切。また取り組みを外部に伝えることで、さらなる活性化につなげてほしい」、「農業以外の方と直接連携できる提案や流通等が時代を見据えたやり方だと思う。地域の方が何を思い、何を希望しているのかを外部に知らせる役割がある。また大学生の活動がとても魅力的」、「大野地区では、5年後、10年後の地域のあるべき姿が明確に計画されている。一般的に過疎地域では1～2名の代表者が地域を引っ張っており、その人が活動をしなくなると消滅しがちだが、ここではそれぞれの分野に代表者がいて、活動の継続性が見込める」等の意見が述べられた。

大野地区からは「今後の地域活性化に向けて、現在取り組んでいる活動を継続し、さらに拡大していきたい」等、さまざまな意見が交わされた。

九州「農地・水・環境保全」フォーラムin熊本 九州各地から1,400人が参加

11月11日、九州「農地・水・環境保全」フォーラムin熊本（ふるさと環境フォーラム・九州連絡会主催）が、九州各県の活動組織や行政等から約1,400名、うち本県からは125名が参加して、「支えあう人と人、多面的機能のさらなる発揮を目指して」をテーマに熊本県立劇場で開催された。

本フォーラムは、今年度から施行された「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業農村が持つ多面的機能を維持・発揮するため、土地改良施設や自然、景観、伝統文化等を地域全体で保全・継承する契機とし、さらに国民への情報発信を目的としている。

開会に先立ち、熊本県多面的機能支払推進協議会の田上哲哉幹事長（熊本県土連常務理事）は、「平成19年度に始まった農地・水保全管理支払交付金制度も、活動面積は当初の1.7倍に増えた。また法制化によって安定した活動が期待され、さらなる事業の浸透が望まれている。現在、九州では4,435組織（204市町村）が約23万haの地域を対象に、活動に取り組んでいる。本日の事例発表や基調講演を、今後の活動のさらなる発展のため活かしてほしい」と挨拶した。

次に、瀧戸淑章・九州農政局次長及び小野泰輔・熊本県副知事、平田義男・熊本市農水商工局総括審議員が来賓挨拶を述べた。そして、九州各県の代表らが事例発表を行った。本県からは「内之浦地区環境保全会」（愛甲隆一会長）の村山宣夫副会長らが説明した。

村山副会長は、「内之浦地区環境保全会は、平成25年度から活動に取り組み始めた。活動には農家・非農家が一体となって取り組んでいるが、役員のごほとんどが非農家であるのが特徴。私たちは耕作放棄地の解消が地域の最重要課題と捉え、特殊部隊を組んで取り組んだ結果、これまでに2.5haの耕作放棄地が解消され、営農を望む農家も現れた。また、地元の中

学校と連携し、農業体験も行っている。作物はゴマを選び、種まきから草取り、刈り取り、そして地元の女性会員とともにゴマのドレッシングを作るまでに行っている。このほかにも、地域ぐるみの清掃活動、土地改良施設の軽微な補修、ひまわりの植栽、豊年祭り等、『豊かな郷土を次世代に』を常に目指した活動を行っている」と発表した。

その後、「未来の国土は農地が創る ～美しく、懐かしい農村風景を受け継ぐために～」をテーマに、NPO法人くすの木自然館の浜本奈鼓代表理事が基調講演を行った。

浜本代表理事は「日本の農地と疎水の技術は世界一。2,000年の歴史と農民の知恵が凝縮されている。社会情勢の変化に伴い、私たちは農地や疎水を守り受け継ぐことに力を入れなくなってきた。しかしながら、米を主食とする我が国の中心は農村。もう一度、農地や疎水の素晴らしさ、大切さ、美しく懐かしい、そして最先端の農村風景を未来に受け継ぐため、私たちにできることを農村地域から伝えていこう!」と話した。

最後に、ふるさと環境フォーラム・九州連絡会の金子健次副会長（福岡県土連会長・柳川市長）が閉会の挨拶を述べ、フォーラムは盛会の内に幕を閉じた。



事例発表を終えて（内之浦地区環境保全会）

奄美大島水土里サークル活動推進大会を奄美市で開催



東・県大島支庁農林水産部長の挨拶

11月26日、農業・農村の多面的機能の維持・発展のため、本年度から法制化された多面的機能支払交付金の周知を図り、奄美大島の水土里サークル活動を推進することを目的に、平成27年度奄美大島水土里サークル活動推進大会（主催：鹿児島県、奄美市、大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町、共催：鹿児島県水土里サークル活動支援協議会）が奄美市名瀬で開催された。大会には活動組織や集落の代表者、市町村、県、本会から約120名が参加した。

はじめに、県大島支庁農林水産部の東洋行部長が、「TPP政策については、県でもさまざまな対策を講じている。また新たな問題として、ミカンコミバエが発生したが、関係機関が一体となって防除や今後の対応について検討している」と報告した後、「本日の推進大会は、水土里サークル活動の活性化と、それぞれの活動組織や集落の現状等の情報を互いに共有することなどを目的に開催し、ワークショップによる話し合いを計画している。それぞれの地域で活かしてほしい」と挨拶した。

次に、大島支庁農村整備課より水土里サークル活動の概要や趣旨、ワークショップの進め方が説明された。

ワークショップでは、「水土里サークル活動を地域づくりにつなげるには？」をテーマに、42団体からの参加者を、活動組織のメンバーを10グループ、行政関係者を2つのグループに

分け、それぞれの視点で、地域活性化につながる具体的な方法について意見を交わした。

テーマ『活動の課題』では、「参加者の高齢化」、「参加者集めに苦勞」、「参加者の顔ぶれが同じ」、「水土里サークル活動が住民に浸透不足」、「集落役員との兼務で一部の住民に負担」、「事務処理が困難」等の意見が出された。

また、テーマ『水土里サークル活動を地域づくりにつなげるためのアイデア』では、「若い世代を巻き込んだ取り組みや人材育成が必要」、「多くの人参加しやすい活動から始める」、「若い人から高齢者までの作業分担づくり」、「縦のつながり（年代別）と横のつながり（同世代）をよくなる」、「次世代の担い手を育成するため、学校区や子ども会とのさらなる連携」、「『種おろし』などの地域行事を連携させ、新しい世代が参加しやすい機会をつくる」、「地域コミュニティFM等を活用した広報」、「耕作放棄地の解消で1ターン者による地域の活性化」、「地域通貨発行で集落の活性化」、「活動の専門員の創設」、「行政の積極的な参加」等の意見が出された。

参加者は、ワークショップで自由に発言し、お互いの考えを尊重しながら意見をまとめていった。それぞれが持つ情報を共有することで、今後の活動や地域づくりのヒントを得られた、有意義な大会となった。



地域づくりのアイデアを出し合う

「ふるさとの田んぼと水」子ども絵画展2015 本県児童が農林水産大臣賞を受賞



農林水産大臣賞を受賞した海邊さん

「ふるさとの田んぼと水」子ども絵画展2015の審査会が10月20日、東京都で開かれ、鹿児島市立吉野小学校4年の海邊愛依さんの「いねかりの日の思い出」が最高賞となる農林水産大臣賞を受賞した。

また、三菱商事賞には鹿児島市立花野小学校5年の野村花音さんの「ほほえむ田の神さあ」、お米がうまいで賞には日置市立和田小学校1年の上床来人さんの「たくさんとれたよ」が選ばれた。

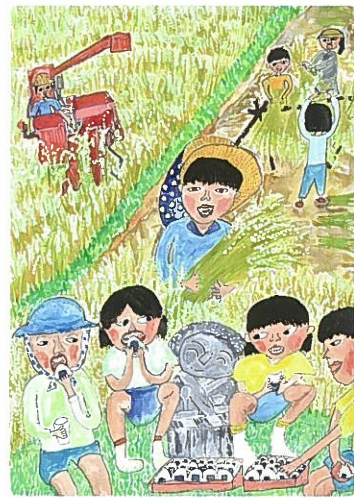
12月6日には、東京都のすみだリバーサイドホールギャラリーで授賞式が開催され、3人は家族とともに出席した。

この絵画展は、農村の豊かな自然や美しい風景、歴史的な遺産や伝統を次世代に引き継いでいくため、子どもたちに田んぼや農村に関心を持ってもらおうと、全国水土里ネットと都道府県水土里ネットが主催し、平成12年度から実施している。今年度は16回目を迎え、田んぼや棚田、畑や水路、農作業風景等7,163点（本県からは36校から170点）が寄せられ、入賞23点、入選111点、地方団体賞42点の計176点が選ばれた。本県からは、入賞3点、入選6点が選ばれた。

農林水産大臣賞を受賞した海邊愛依さんの「いねかりの日の思い出」は、「田の神様を囲み、仲良くおにぎりをほおばる子どもや作業をする人たちが描かれている。赤いコンバインが

アクセントを添えた。斜めに描いた畦は奥行きをうまく強調した。色づかいもすばらしい。実りの秋を見事に描きあげ、見る人を和ませる作品に仕上がった」と講評された。賞状と副賞は、農林水産省農村振興局整備部の印藤久喜部長から贈られた。

海邊さんは「受賞の知らせを聞いたときは、嬉しくて落ち着きませんでした。今年もおいしいお米を収穫できたらいいなあと思って描きました。稲を細く丁寧に書いたところが難しかったです。授賞式は不安もありましたが、写真を撮ってもらったり、カレンダーに自分の絵が使われていたりして嬉しかったです」と話してくれた。



農林水産大臣賞「いねかりの日の思い出」海邊 愛依

三菱商事賞を受賞した野村花音さんの「ほほえむ田の神さあ」は、「田んぼを見守り、豊作をもたらす田の神さあのほほえむ表情がかわいらしく、台座の岩も苔も上手に表現している。田の神さあの赤色と、田んぼの緑色のコントラストで、ほのぼのと心温まる作品になっている」と講評された。賞状授与は、全国水土里ネットの吉田秀雄常務理事が行った。

野村さんは「昔からずっと田んぼを笑顔で見守ってきた田の神さあに、これからも見守って

ほしいと願って描きました。田の神さあの体の赤いところや台座の形、苔が生えているところが難しかったです。山の木に日が差しているところを工夫して色を塗れたのが楽しかったです。受賞を聞いたときは、やったという喜びより、びっくりしてどうしようという気持ちが強かったです。授賞式で賞状を受け取る時はすごくドキドキしましたが、ほかの人のいろいろな絵を見ることができて楽しかったです」と話してくれた。



三菱商事賞「ほほえむ田の神さあ」野村 花音

お米がうまいで賞を受賞した上床来人さんの「たくさんとれたよ」は、「餅米の収穫を描いた作品。左下に小さい子どもを描き、人の配置が上手。お米を大事にしている様子が伝わってくる。バッタやトンボもかわいらしく、収穫の喜びが感じられる。一年生らしく、元気に描けている」と講評された。賞状等は、(株)角谷文治郎商店の角谷文子マネージャーから贈られた。



お米がうまいで賞「たくさんとれたよ」上床 来人

上床さんは「おいしいお米ができて嬉しい気

持ちを描きました。トンボの羽を細長く描くのが難しかったけど、稲を持つところは上手にできました。受賞を聞いてすごく嬉しかったです。授賞式は緊張したけど、頑張って絵を描いて良かったです。記念品もたくさんもらったのが嬉しくて、家族で東京に行けて楽しかったです」と話してくれた。

同絵画展の受賞作品は、11月下旬から1月下旬にかけて、東京都庁をはじめ、すみだリバーサイドホールギャラリー、東京スカイツリータワー等で展示された。なお、入賞作品は、全国水土里ネットのホームページでも紹介される予定。

<http://www.inakajin.or.jp/>



授賞後に。左から海邊さん、上床さん、野村さん

このほか、本県の入選者は、以下のとおり。

- ・ いねかり
村田 優佳 (鹿児島市立吉野小4年)
- ・ たくさんしゅうかくできたよ
堀江 さくら (鹿児島市立吉野小4年)
- ・ おいしいお米ができたらいいな
山下 優 (鹿児島市立花野小5年)
- ・ やさいいっぱいおじいちゃんのはたけ
清水 貞治 (鹿児島市立皇徳寺小3年)
- ・ 八重の棚田
下迫 あかり (鹿児島市立南方小6年)
- ・ 田んぼを守る山田のかかし
藤崎 琴子 (始良市立松原なぎさ小6年)

加治木小学校児童が生きもの学習会

10月6日、農業の多面的機能や身近な環境で暮らす生きもの多様性について理解してもらおうと始良市立加治木小学校が5年生を対象に、生きもの調査と学習会を開催し、ほ場整備地区であることから、本会も支援を行った。

はじめに、水土里ネット加治木町木田の今西馨理事長が、地区の概要や土地改良区の役割について説明した。

次に、調査地区の水質について本会職員が説明し、生きもの調査を開始した。1組の児童はピオトープを、2組は排水路を担当し、全員で生きものを探し、素手や網を使って捕まえた。児童らは、捕獲した生きもの種類や生態について、熱心に尋ねていた。

今回の調査では、カワニナ、マシジミ、ドジョウ、ゲンヤンマのヤゴの他、国と県のレッドリストで準絶滅危惧種に指定されているコオイムシやアカハライモリ、コガタノゲンゴロウも捕まえることができた。

調査後は、本会職員が、捕獲した生きものの解説を行った。ジャンボタニシ(通称)の卵を手にとって説明を始めると、悲鳴を上げる児童もいたが、コオイムシの名前の由来や、ツチガエルの背中模様の説明すると、興味深そうなお様子でメモをとる児童もいた。

最後に、始良市農林水産部の増田明次長が講評を行い、学習会を締めくくった。



生きものを探す児童たち

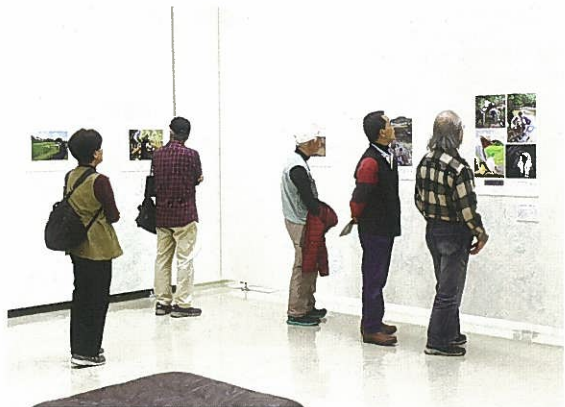
第24回かごしまフォト農美展を開催

本会では12月22日から27日にかけて、第24回かごしまフォト農美展を、鹿児島県農業農村整備情報センター、鹿児島県、南日本新聞社とともに、鹿児島市立美術館で開催した。

同展は、鹿児島の農業や農村の魅力を見つめ直すとともに、広く発信していこうと平成4年度から開催している公募写真展。今年は248名から1,358点が寄せられ、審査で選ばれた力作139点が展示された。

12月22日には、オープニングセレモニーが執り行われ、鹿児島県知事賞を受賞した松本伸一さん(37歳)が、主催者とともにテープカットを行い、幕を開けた。また、12月26日には、特別賞9点、特選20点の受賞者を対象に表彰式を開催した。

会場には、本県の多彩な農を表現した農美展ならではの作品を見ようと、多くのファンが訪れた。また、課題部門「水守」では、農地を潤す水と真摯に向き合う農家や土地改良区の姿を捉えた写真も展示され、注目を集めた。会期中、1,650名が来場し「国内でも珍しい農業をテーマにした写真展。長く続くことを願っている」(鹿児島市・85歳男性)、「農業に携わる人々の温かいまなざしを感じた。日本にしかできない農業を拡充してほしい」(鹿児島市・77歳男性)、「日本の整備された農業の美しさに心打たれた」(鹿児島市・50歳女性)等の感想が聞かれた。



課題部門「水守」に見入る来場者



土地改良区情報

土地改良区基盤強化事業研修会で事例発表 —さつま土地改良区・野元事務局長—

11月10日、全国水土里ネットが主催する平成27年度土地改良区基盤強化事業研修会（基礎コース）が県土地改良会館で開催され、県内外の土地改良区役職員や行政職員等、約90名が参加した。また、さつま土地改良区の野元益美事務局長が、合併の事例を発表した。

同研修会は、土地改良区の統合整備を推進するリーダーの育成を図り、土地改良区の組織運営基盤の強化を一層推進することを目的に、全国を2ブロックに分けて毎年実施されており、今年度は鹿児島県と千葉県（12月9日）で開催された。

当日は、全国水土里ネットの浦山正四参与、田中克哉主査が、土地改良区の合併・基盤強化に関する各種法令や、土地改良区の現状と合併協議における課題等について講義したほか、農林水産省農村振興局土地改良企画課の鈴木健太・利用調整係長が農業農村情勢・農政の展開方向について説明を行った。

合併事例発表では、さつま土地改良区の野元事務局長が合併までの取り組みを説明した。

さつま土地改良区は、市町村合併に伴い、宮之城町、鶴田町、薩摩町の旧町それぞれにあった3土地改良区が、平成18年12月に新設合併して誕生した。平成15年度に合併についての検討を開始し、定款・諸規程の調整、役員定数の協議、賦課基準の調整、事務所位置の選定、積立金の取り扱い等々、さまざまな課題を、一つずつ解決していった。

賦課金の調整には、特に時間が掛かった。3土地改良区の経常賦課金が異なったため、財務シミュレーションを行い、合併後おおむね6年をめでに700円/10aに統一することと決めた。去る平成24年に統一を達成している。

また、統合に要する経費を節減するため、土地改良区組織運営基盤強化対策（現在の水土総合強化推進事業）の統合再編整備事業を活用し、計画策定にかかる会議費やパソコン・OA機器等の整備費に充てた。助成期間3年で803万2千

円の助成を受けた。

このほか、事務所の位置を、行政との連携が必要であることを考慮し、組合員数も多いことから、さつま町に置いた。さらに、町に対しては、土地改良区事務所を1カ所に集約することを説明し、助成金の確保を要請した。現在、町から800万円の助成を受けている。

野元事務局長は「合併にはメリットもデメリットもある。一部の組合員にとっては、事務所が遠くなってしまったが、これについては、旧町ごとにある役場の支所に、組合員への対応をお願いするとともに、土地改良区としても、役員・総代がこまめに担当区域を回り、組合員の意向を把握するよう努めている。一方、経費節減効果や役員・総代の人材確保、事務局体制の強化とそれによる事業実施体制の強化、窓口の一本化による行政との連携強化、計画的な施設管理、補修計画策定等、メリットも大きい」と語り、「今後も組合員の要望に応じた事業に取り組み、地域農業の振興につなげていきたい」と締めくくった。

最後の質疑応答で、新たな維持管理計画の同意徴収や、土地改良区独自で設置している「賦課金徴収対策委員会」の構成、個人情報照会時の役場の対応などについて質問や意見が出された。維持管理計画書については、合併の際は旧土地改良区の維持管理計画書を利用し、現在、新たな維持管理計画書の同意徴収を進めている状況であることが説明された。



質問に応える野元事務局長



始良地域土地改良区職員連絡会を開催

11月13日、始良地域土地改良区職員連絡会（会長：十三塚原土地改良区富永良一事務局長）が、宮内原土地改良区において開催され、土地改良区の職員及び本会の17名が参加した。

同会議は、始良地域の土地改良区職員の研鑽と職員相互の親睦を図り、土地改良区の発展に資すると共に、農業農村整備事業の効率的、計画的な推進を図り、地域農業振興と地域資源の保全活動に寄与することを目的に、毎年1回、研修会と意見交換等を行っている。

今年の研修会では、賦課金の滞納処分をテーマに研修を行い、本会が県内の滞納処分状況と不納欠損処理、時効消滅、滞納処分手続きなどについて説明した。

出席者からは、「県内の滞納処分例で有価証券の差し押さえがあった際に、どのような処理をしたのか教えてほしい」や「時効が消滅した経常賦課金の取り扱いについて教えてほしい」等の質問が出され、「市が行った滞納処分に交付要求し、有価証券で回収を行った事例がある」、「時効後の経常賦課金は、寄付金で受け入れることが適当である」等、それぞれの質問に回答した。

同研修会で、滞納処分をテーマにしたのは初めてのことで、各職員は熱心に聴講していた。また、具体的な事例に踏み込んだ質問も多く、活発な議論が交わされた。



始良地域土地改良区職員連絡会

干拓地の防風林植栽活動を実施 —水土里ネット大浦潟干拓第二—

12月6日、大浦潟干拓第二土地改良区（前迫敏夫理事長）は、干拓地の防風林植栽活動をNPO法人森と木の研究所（大坪弘幸代表理事）と連携して行った。当日は雨模様の中、水土里ネットの組合員やボランティア、本会職員等30名が参加した。

開会にあたり、前迫理事長は「この干拓地でお米を作り始めて45年が経過した。風が強いこの土地の営農に、防風林はなくてはならないもの。これまでは南さつま市の支援を受け、毎年2月に松の植栽を行ってきたが、松くい虫の被害で枯れたり、残った松も高く成長しすぎて、防風林の機能を果たせなくなってしまった。今年からみどりの基金事業を活用し、3カ年かけて防風林にふさわしい樹木を選んで植栽する。この取り組みが農地保全につながるよう期待している」と挨拶した。

森と木の研究所の大坪代表理事は、「今回の植栽では、松くい虫に強い抵抗性マツをはじめ、4種類の雑木、あわせて700本を植える。防風林には高木だけでなく、中木や低木も必要。本日の活動によって、理想的な防風林帯になることを願っている」と挨拶した。

その後、作業にとりかかり、2時間ほどかけて、すべての苗木を植え付けた。雨が降り続く中での作業となったが、参加者はスコップや山鍬で土を掘り、樹木が根づくよう一本一本丁寧に植えていった。



マツや雑木を植える人々

きらり★水土里女子



金峰町土地改良区の事務所で

県内有数の早期米の産地を支える金峰町土地改良区（坂口二郎理事長）は、阿多御新田、金峰、金峰ダムの3土地改良区が平成18年4月に合併して設立された。

組合員数3,005名、受益面積911.2haで、金峰ダムをはじめ頭首工4カ所、用水機場4カ所、ため池5カ所、300kmにおよぶ用水路（パイプライン）など、多数の施設を抱えている。

職員は3名で、こうした施設の管理業務で外に出ることが多い男性2人は、水を使う時期は特に忙しい。また、金峰ダムでは発電も行っており、県内外から大勢の方が視察研修に訪れ、その対応にも追われる。そんな中、事務所で窓口となり、事務作業を担っているのが梅木映子さんだ。

梅木さんは、平成17年の合併前に金峰ダム土地改良区で臨時職員として働き始めた。当時は合併へ向けた事務作業の繁忙期にあたり、組合員台帳の整理などを任された。当時の帳簿類は紙ベースが多かったため、電算化しながら3土地改良区分を統合し整理を終えるまで、3年近くかかったそうだ。

金峰町土地改良区は、会計システム、賦課金システム、水土里情報システムなどを、早い時期から導入している。最近ではダムに監視カメラも導入した。業務の効率化、迅速化が図られる一方、職員はこれらのシステム操作を覚える必要に迫られる。こうした機器の操作をひとつひ

梅木 映子さん(金峰町土地改良区)

とつ覚えていくのには、苦労しているそうだ。

梅木さんは、金峰町に住み、実家も農家だったが、水利用の仕組み、新田川(御新田用水路)の歴史、金峰ダム等の土地改良施設などについては、土地改良区に入るまでは全く知らなかったという。

今は、ドライブや旅行などでほかの地域に行った際、農地を見かけると、荒地はないか、何が植えられているのか、水はどこから取っているのかなどが気になるようになった。そして、自分の住んでいる金峰町は、農地がきれいに整備され、施設も整っており、農業の町だと改めて感じるそうだ。

ご自宅でも米0.5haを作っているため、土日の休みは農作業が多い中、楽しみは、映画と読書。映画は友人と一緒に鹿児島市の映画館へ通い、その後のおしゃべりも楽しみだ。

結婚して鹿児島市で暮らす娘が、去年の10月に里帰り出産し、晴れておばあちゃんになった。喜びもひとしおだったが、フルタイムで働きながらの、産後の娘と初孫の世話は、忙しい日々だった。それでも、かわいい孫の話になると、思わず頬がゆるんでしまうそうだ。

土地改良区で見聞きした水と農地の話を、いつか、お孫さんにも伝えて欲しいと思う。



休日は農作業に精を出す



鹿児島事務所

「ふれあい清掃INまつもとダム」に参加



ボランティア作業に参加された皆さん

鹿児島市松元土地改良区（宇田隆光理事長）による、土地改良施設の清掃作業「ふれあい清掃INまつもとダム」が7月11日、鹿児島市直木町の松元ダム周辺で行われた。

松元地区は、鹿児島市中心部から約15km、鹿児島市上谷口町の中央部に位置し、地勢は無数の丘陵と多くの渓谷があり、標高150～200mのシラスを母材とする畑地帯である。台地や谷地田のため用水源に恵まれず、用水施設もなかったため、農家は苦勞を強いられてきたが、平成14年に松元ダムが完成し、鹿児島市では唯一の農業用水ダムとして畑地かんがい施設が整備された。これにより、お茶やハウレンソウ、春菊など軟弱野菜が栽培され、都市近郊農業の振興が図られている。

土地改良区では、土地改良施設や地域資源の保全・管理を、地域住民、農業組織、市町村及び土地改良区等が連携して取り組む仕組みづくりを進めており、ボランティアによる農地や水路、道路などの土地改良施設のクリーンアップ作戦を展開してきた。平成18年度からは農地・水・環境保全向上対策の活動組織とも連携して、地域資源の保全活動に取り組んでいる。

清掃活動には、鹿児島地域振興局、NPO法人水土里ボランティア、建設同友会、商工会、本会、土地改良区等から約150名が参加し、管理棟の周りの清掃、管理道路や堤体の草刈り、

側溝泥上げ、花壇の手入れなど行った。

ダム周辺にはゴミは少なく、草刈り（鎌及び草刈り機）が作業の中心だったが、作業範囲が広いと鎌による手作業では追いつかず、草刈り機に頼っての作業となった。参加者は、それぞれが日頃お世話になっている土地改良施設への感謝を込めて、汗だくになりながら作業に励んだ。作業終了後には、お茶とパンが配られ、きれいになったダムを眺めて一息入れながら、疲れた体を癒やした。

松元ダムは、自然観察やウォーキングのフィールドなど、地域住民の憩いの場としても活用されている。今回、地域の皆さんと一緒に清掃活動に参加することで、気持ちの良い景観・環境の保全に、微力ながら貢献することができた。こうした清掃活動により、今後、松元ダムが市民の憩いの場、学習の場としても利用され、親しまれていくことを期待したい。



管理用道路の清掃

徳之島支部

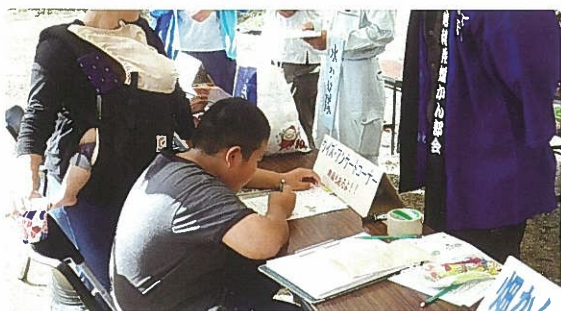
祭会場で畑かんと水利用をPR

11月下旬、徳之島の三町で、基幹産業である農業を中心とした祭が開催された。



綱引き大会に出場（伊仙町）

11月22日には、伊仙町にて“～健康長寿の蓬萊島をつくる～”をテーマに「伊仙町産業・食の文化祭」が開催され、地元の方々による出店や子どもたちによる三輪車レース、綱引き大会等、さまざまなイベントで盛り上がった。綱引き大会の大人の部には、本会徳之島支部の職員を含む、畑かん関係者10人で編成した畑かんチームも出場し、まさかの優勝を獲得した。



「畑かんクイズ」のコーナー（天城町）

翌23日には、天城町にて“水とともに潤う天城!めざせ45億”をスローガンに「第45回天城町農業祭」が開催された。

天城町では、サトウキビのかさぎ(皮むき)競争やサトウキビの重量を当てるイベントのほか、農業機械の展示即売会も行われた。会場は、買い物やイベントを楽しむ家族連れなどで終日賑わいを見せた。



散水器具を展示（徳之島町）

11月29日には、徳之島町にて“ていまい!きまい!うまい!みんなで食べよう秋の農(みのり)”をテーマに「第3回食と農林漁業の祭典」が開催された。

祭典では農林水産物の即売会や「徳之島の夢ある農業絵画コンクール」の表彰、町が選定する優秀農家の発表が行われた。

各町を中心に徳之島用土地改良区、国営水利事業所、大島支庁徳之島事務所、本会徳之島支部では、これら3つの祭会場で、徳之島ダムの水利用と、水を使った農業の推進を図ろうと、水利用のPR活動を行った。

畑かんに関する相談窓口を設け、水利用について農家の方々の相談に応じたり、実際のほ場に設置される給水栓や露地用大型スプリンクラー、ハウス等に設置する施設用マイクロスプリンクラー散水器具の実演展示を行い、熱心に見学していただいた。

さらに、子どもたちや農家以外の方々にも農業や畑かんに興味を持ってもらえるよう、徳之島ダムやサトウキビを題材にした畑かんクイズを準備し、ブースを訪れた方にチャレンジしていただいた。

ダムの水が徳之島農業の発展に大きな効果をもたらすことを、こうした機会を利用して、今後もPRしていきたい。



熊毛事務所

南種子町農業祭に参加



パネル展示とクイズを実施

11月3日に南種子町体育館にて、南種子町農業祭が開催され、本会熊毛事務所内に事務局を置く、種子・屋久の農業農村を進める会も、町の農業農村整備の啓発・普及を目的にブースを設け、祭に参加した。

今年の農業祭では、農業農村整備事業についてのパネル展示に加え、パネルを良く見て、理解を深めていただくための工夫として、クイズを作成し、参加者に答えていただいた。

クイズの問題は以下の6問。パネルをしっかり読むと正解がわかる。(次ページにパネルの一部を掲載)

- 問1 ほ場整備事業をしてDさんの農地は10筆が2筆になった。 *回答(○ or ×)
- 問2 農業農村整備事業のシカ進入防止柵は金属製である。 *回答(○ or ×)
- 問3 パネルの中に「ウーさま」は何人いるか。 *回答(人)
- 問4 土層改良の心土破碎の深さは50cmである。 *回答(○ or ×)
- 問5 水土里サークル活動は鹿児島県の変称である。 *回答(○ or ×)
- 問6 法面保護植物「クラピア」は海外から入ってきた植物である。 *回答(○ or ×)

パネルとクイズを見比べてもらったことで、農業農村整備事業についての理解も進んだよう

に思う。まず、ほ場整備を行うと土地が集約されて作業の効率が良くなるということが理解された。また、シカ用の金属フェンスの写真を提示し、現在島内においてシカの被害が多いという現状を知っていただいた。さらに、土層改良を行うことで営農環境の改善が図られることや、水土里サークル活動や法面保護植物「クラピア」についても啓発することができた。

参加者は、親子づれが多く、今まで農業農村整備事業についての関わりが少なかったと言いき、興味を持ってブースを見て行かれる方が多かった。

クイズに答えていただいた数人に話を聞いたところ、「シカの食害については南種子町でもだいぶ被害が出てきているので、シカ柵で対策ができるのはいいことだ」、「水土里サークル活動という名前を聞いたことはあったけれど、こういうことをしているんだなあということがわかった」、「農地の整備を行うことで、形が良くなり土地もまとまるのは、作業もしやすくなっていいと思う」といった意見や、「事業をして良い効果があるだろうが、やっぱり農家にもお金の負担がかかってくる」や、「なんだかよくわからないところもあった」という意見もあった。

管内各市町村でこのような推進活動を行うことで、少しでも農業農村整備事業に対する理解が深まり、身近な問題として考えていただけるようになれば、事業も推進しやすくなりそうだ。



親子連れが大勢参加してくれた

会場に展示した農業農村整備事業のパネルの例 (クイズと運動)

土層改良で畑の地力回復

ハワックによる心土破砕 → **心土破砕の深さ約80cm**

有機質資材(堆肥)散布状況 → **土層改良資材散布状況**

ロータリー砕土(2回掛け) → **完成**

生育状況

■種子島における土層改良事業の実績 (単位:ha)

事業名	地区名	市町名	面積	区分
種子島	畑	野間原前	中種子町 81.2	緑地
	畑	松尾山	西之表市 33.2	緑地
	中山	間南種子	南種子町 0.0	緑地
	畑	西之表	南種子町 102.0	完了
	畑	西之表	南種子町 44.8	完了
	畑	千草原	中種子町 87.3	完了
	畑	中種子南前	中種子町 71.1	完了
	畑	松尾山	南種子町 32.5	完了
	畑	松尾山	西之表市 32.3	完了
	畑	中種子中部	中種子町 43.9	完了
計	10地区	中種子町	418.0	現在
		西之表市	126.4	現在

※種久島は実績なし
※緑地は、支援型・土層改良型

地域農業の将来について、考えてみませんか!!

農地で困ったことはありませんか!

- Aさん: 形が悪く、手間がかかる。
- Bさん: 農地があちこちに点在している。
- Cさん: 道路がなく、農業計画が思いどおりに立てられない。
- Dさん: 用水と排水の使い分けができない。
- Eさん: 高齢で、農業を続けるのが難しい。

経営規模を拡大したい!!

【あなたの地域は、どうですか?】

Q1. 高齢化や農地はあるのに農業をしない人が増えて、農業意欲は低下していませんか?

Q2. あなたの地域の農地は荒れていませんか?

Q3. 意欲のある農家の方が、おもいっきり農業が出来ていませんか?

ほ場整備をしたら

- 農地がまとまり、作業がしやすくなった
- 道路が出来て、迷惑をかけるなくなった
- 水管理がしやすくなった。
- 農地を借りる人が出た
- 農地が借りられ、経営規模が拡大出来

こんな農地なら頑張れる!

農地を買いたい方へ朗報!!

平成27年度までに中間管理機構を通して10年以上農地を貸すと、集積協力金として、1反あたり2万円が支給される予定です。この他にも決められた条件を満たせば、協力金が加算されます。詳しくは、市町農産関係課または農業委員会、県農地中間管理機構へお問い合わせください。

水土里サークル活動で地域の困ったを解決してみませんか?

水土里サークルとは、地域の皆さまが農業・農村環境の多くの役割を維持するための地域共同活動の鹿児島県内の愛称です。この活動に対して、国は「多面的機能支払交付金」として支援しています。皆さまの地域でも、水土里サークル活動に取り組んでみませんか。

2つの共同活動で構成されています

多面的機能を支える共同活動【農地維持支払交付金】

- 地域資源（農地、水路、農道等）の基礎的な保全活動
- 地域資源の適切な安全管理のための推進活動

【活動例】

地域資源の質的向上を図る共同活動【質的向上支払交付金】

- 地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る共同活動

- 施設の軽微な補修等
- 農村環境保全活動

【活動例】

- 多面的機能の増進を図る活動

遊休農地の有効活用や農村文化の伝承活動など

- 施設の長寿命化のための活動

- 施設の補修・更新等

【活動例】

※地域の工夫で、特色ある多彩な取り組みができます

水土里サークル活動は、活動組織内の合意形成のもとで、地域の特性を活かしたさまざまな活動が可能です。

鳥獣害防止柵で農作物をシカやサルから守る

シカ用(金属フェンス) 西之表市 国上

シカ・サル用(下部は金属フェンス、上部は電気柵) 屋久島町 桶川



お知らせ

地域再生法上の特例措置の実施のための地域再生協議会への出席等について

地域再生法（平成17年法律第24号）における農地法、農振法に関する特例措置の適用を受けるに当たっては、市町村は、地域農林水産業振興施設整備計画について、都道府県知事及び都道府県農業会議のほか、農業委員会、農業協同組合、土地改良区等を構成員とする地域再生協議会において協議を行った上で、都道府県知事の同意を得ることが必要となっておりましたが、今般、中山間地域等において「小さな拠点」の形成等を促進するための地域再生土地利用計画制度の創設等を措置した地域再生法の一部を改正する法律（平成27年法律第49号）が第189回国会で成立し、平成27年8月10日に施行されたところです。

改正後の地域再生法においては、農地法等の特例措置の適用を受けるためには、市町村は、地域再生土地利用計画について、都道府県知事及び都道府県農業会議のほか、農業委員会、農業協同組合及び土地改良区に加えて地縁による団体及び公共施設の管理者等を構成員とする地域再生協議会において協議を行った上で、都道府県知事の同意を得ることが必要になります。

このため、「小さな拠点」を形成しようとする区域において、市町村から土地改良区に対して地域再生協議会への参加要請があった場合には、出席いただくとともに、協議においては、農地転用、農業振興地域整備計画の変更等を適切に行うための総合的な議論がなされるよう協力いただきたいとの依頼が、全国水土里ネットを經由して、農林水産省農村振興局長より届いております。各土地改良区におかれましては、趣旨をご理解の上、ご協力くださいますようお願いいたします。

第58回通常総会の開催について

本会では、第58回通常総会を下記のとおり開催します。会員の皆さまには、各事務所・支部を通じて案内しますので、ご出席方、宜しく申し上げます。

開催日時：平成28年3月23日（水）14:00～15:40（予定）

開催場所：鹿児島県土地改良会館 5階大ホール

水土里ネットの更新情報（設立・解散、理事長の変更等）

●吸収合併

鹿屋市輝北町土地改良区へ輝北町諏訪原土地改良区が吸収合併

認可日：平成27年12月28日

●解散

輝北町諏訪原土地改良区

認可日：平成27年12月28日

会議・研修会情報

主として会員を対象とする会議・研修会等の平成28年1月7日現在の予定です。
変更になる可能性もありますので、詳細は事前に担当課までお問い合わせください。

開催月日 (予定)	名称	対象	場所(予定)	問い合わせ先
2月9日	水土里ネット鹿児島 第3回理事会	役員等	鹿児島市 (土改連本部)	総務部 総務課
2月9日	平成27年度九州ブロック交換分合実務研修会	県、市町村、土地改良区、土改連	大分県	事業部 換地課
2月10日	鹿児島県水土里サークル活動 市町村担当者会議	県、市町村、土改連	鹿児島市	事業部 農村整備課
2月12日	土地改良換地士部会	土地改良換地士	鹿児島市 (土改連本部)	事業部 換地課
2月中下旬	各地域土改連連絡協議会 (通常総会説明会)	会員(各管内ごと)	各管内	総務部 総務課
2月26日	農地利用集積推進対策会議	県、市町村、土地改良区 土改連、公社	鹿児島市 (土改連本部)	事業部 換地課
3月23日	水土里ネット鹿児島 第58回通常総会	役員、会員	鹿児島市 (土改連本部)	総務部 総務課
3月23日	水土里ネット鹿児島 第4回理事会	役員等	鹿児島市 (土改連本部)	総務部 総務課
4月下旬	鹿児島県水土里情報システム操作研修会	市町村、土地改良区ほか	鹿児島市 (土改連本部)	水土里情報センター
5月中旬	鹿児島県農業集落排水事業連絡協議会 幹事会	県、市町村、土改連	鹿児島市 (土改連本部)	事業部 農村整備課
5月中旬	鹿児島県水土里サークル活動支援協議会 幹事会	県、市町村	鹿児島市	事業部 農村整備課
5月中旬	鹿児島県農地海岸保全協会 通常総会	県、市町村	鹿児島市	事業部 農村整備課
5月中旬	平成28年度標準積算システム運用研修会	市町村、土地改良区	鹿児島市 (土改連本部)	水土里情報センター
5月下旬	鹿児島県農業集落排水事業連絡協議会 総会	県、市町村、土改連	鹿児島市 (土改連本部)	事業部 農村整備課
5月下旬	鹿児島県水土里サークル活動支援協議会 総会	県、市町村	鹿児島市	事業部 農村整備課
5月下旬	平成28年度鹿児島県管理円滑化事業 推進委員会	県、市町村、土地改良区、土改連	鹿児島市 (土改連本部)	事業部 農村整備課
5月下旬	平成28年度鹿児島県換地等強化事業推進委員会	県、市町村、土地改良区、土改連	鹿児島市 (土改連本部)	事業部 換地課
6月上旬	鹿児島県農業水利施設小水力等発電推進協議会 第3回総会	協議会会員	鹿児島市 (土改連本部)	土地改良研究所



▼農業農村整備優良地区コンクールで、長島町の蔵之元地区といちき串木野市羽島地区の萩元前団地保全会が、それぞれ優秀な成績を収めました。両地区の皆さま方及び関係各位の取り組みに敬意を表しますとともに、心からお祝い申し上げます。▼平成28年度の農業農村整備関連予算が、平成27年度補正とあわせて1,222億円の増額となりました。農業農村を維持・保全していくために必要な予算が適切に措置されますよう、今後も地域の声を中央へ届けるとともに、本会の技術や経験を活かした会員への支援を引き続き実施してまいります。▼今年は、全国水土里ネット会長会議顧問の進藤かねひこ様にも、新年のご挨拶をご寄稿いただきました。オフィシャルサイトの活動日誌、元旦の記事に、ご自宅で撮影されたと思われるかわいらしい正月飾りやおせち料理などの写真とあわせて、「一人ひとりの幸せが家庭の幸せになり、個々の家庭の幸せが地域の安寧になり、その積み重ねがこの国の平和になる、そして世界平和へ」と心に響く言葉が投稿されていました。温かいお人柄がしのばれるとともに、それぞれの場所でも一人ひとりができること、やるべきことを積み重ねていくことの大切さを改めて考えさせられた次第です。▼本年も身近なふるさとの水と土、鹿児島の農業・農村を守り育む視点に立ち、足元の話題をきちんとお伝えしていきたいと思っております。どうぞよろしくお願いたします。(I)



水土里ネット鹿児島

鹿児島県土地改良事業団体連合会
〒892-8543 鹿児島市名山町10-22
TEL.099-223-6111(代) FAX.099-223-6130